

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04239

研究課題名(和文) 熟議能力としての「政治的リテラシー」の教育哲学的研究

研究課題名(英文) 'Political Literacy' as a Deliberation Skill: A Study in Philosophy of Education

研究代表者

蓮見 二郎 (Hasumi, Jiro)

九州大学・法学研究院・准教授

研究者番号：40532437

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究全体の目的は、シティズンシップ教育の中核理念の一つである「政治的リテラシー(政治リテラシー)」の概念を熟議民主主義論の観点から教育目標論・教育評価論・教育方法論の三つのレベルで実質化することにある。その際、イギリスの教育哲学者であるアンドリュー・ピーターソンやジェフリー・ヒンクリフらの国際協力を得て、特に熟議による「選好の変容」という側面への着目が必要であることなどの研究成果を得た。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to deepen the understandings of the concept of 'political literacy' in the light of political theories of deliberative democracy, particularly in terms of educational aims, educational evaluation, and pedagogy (educational methods). For this purpose, the study, in association with British philosophers of education, Andrew Peterson and Geoffery Hinchliffe, found that we should pay more attention to the 'change of preference' by deliberation, as one of the main results of this study.

研究分野：教育哲学・政治理論

キーワード：シティズンシップ教育 政治的リテラシー 熟議民主主義 共和主義

1. 研究開始当初の背景

シティズンシップ教育(市民性教育)の中核理念の一つは、「政治リテラシー(政治リテラシー)」である。この「政治リテラシー」は、政治学における熟議民主主義論を踏まえると、市民の「選好変容プロセス」を考慮に入れる必要がある。近年の政治学では、単純な多数決や参加ではなく、市民の熟議プロセスを重視する方向へ民主主義論の理論的变化が見られる。従来の多数決民主主義や参加民主主義が、市民の選好を所与で固定的なものとして捉える「集計民主主義」であったのに対し、「熟議民主主義」は、市民の選好が能動的な議論を通じて変容することで、より深い意見形成が行われる点に民主主義の核心を見出す。

これまでのシティズンシップ教育論では、この市民の「選好変容」の視点が具体化されてこなかった。例えば、二宮皓の提唱する鍵コンピテンシーに基づく「Deliberation-basedカリキュラム」(『市民性形成論』2006年)、英国のシティズンシップ教育を分析した森田寿による「分析して討論する力」(『開発教育』2008年)、日本の授業実践を分析した大野順子の指摘する「他者と熟議できる討議(deliberative discussion)」(『京都ノートルダム女子大学紀要』2012年)などは、シティズンシップ教育に熟議民主主義を導入したものである。しかし、これらの研究は、「熟議」とは何か、「良い熟議」とは何か等について、理論的に十分に突き詰めたものでなかった。

したがって、熟議民主主義に呼応したシティズンシップ教育を実現するためには、「熟議のできる市民を育てるには、どのような教育が行われるべきか?」との問いに理論的に答えなければならない。特に次の三つの問いに的確な回答を与える必要がある。

- Q1. 熟議のできる市民とは、どのような市民か? <目標>
- Q2. 熟議の良し悪しは、どのように評価すべきか? <評価>
- Q3. 望ましい熟議を行える市民は、どのようにすれば育てることができるか? <方法>

これらの問いに答えることなしには、デイヴィス&ソープの求める、(1)自分の議論の説明、(2)異なる意見への寛容・受容・熟考、(3)授業・日常生活でのこれらの使用(『欧州統合とシティズンシップ教育』所収)という教育方法の良し悪しも評価することができないからである。この意味で、本研究は、熟議型シティズンシップ教育について、教育哲学的な正当性を探求するものである。

2. 研究の目的

前述の三つの問いに対応させ、3年の研究期間内に次の三点に焦点化して明らかにすることであった。

Q1 熟議民主主義における「政治リテラシー」

英米系の教育哲学(シティズンシップ教育論)・政治理論(熟議民主主義論)において、「民主主義社会の市民同士で行う熟議に必要な能力をいかにとらえているか。熟議の定義、それに必要な能力の構成、その条件や前提を明らかにする。

Q2 熟議能力の評価

熟議に「選好の変容」プロセスが不可避であるならば、選好の変容をどのように判断すべきなのか。これには、「個人的選好が変容しかたか否かをいかに判定するか」という論点と、「選好変容の望ましさをいかに判定するか」という論点との二点を検討する必要がある。

Q3 熟議能力の教育方法

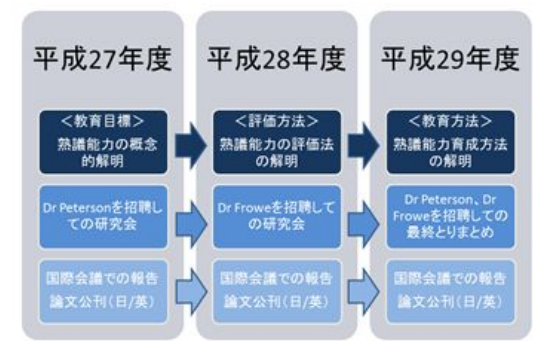
これまでのような、熟議だから話し合いという理解は、理論的に浅薄に過ぎる。「選好変容」を伴うような熟議とは、むしろ、個人内部での深い思考プロセスを経たものである。したがって、「望ましい選好変容のためには、どのようなシティズンシップ教育を行うべきなのか」

このような研究の特色・独創的な点として、以下の二点を挙げるができる。

第一に、「政治リテラシー」として、熟議民主主義論における市民の「選好の変容」に着目する点。シティズンシップ教育論の中で、民主主義の根幹には個人の選好の変容がある点にまで踏み込んだ研究は、これまでほとんど無い。本研究は、この「選好の変容」という観点から、一貫したシティズンシップ教育論を構築するための最初の理論的試みである。

第二に、近年の英米系政治理論からシティズンシップ教育を捉えなおす点。これまでのシティズンシップ教育に関する教育哲学研究の中心は、英国の『クリック・レポート』作成に関与したB・クリックやその下敷きとするH・アレントであった。本研究では、そこに、P・ペティットやA・ピーターソンらによる近年の研究を涉猟することで、英語圏の最新の政治理論を援用する。

3. 研究の方法



#### 研究体制・研究組織

本研究は研究代表者個人が中心となって行ったものであるが、以下の海外共同研究者である研究協力者2名から専門的な助言を得ながら進めた。

1. Professor Andrew Peterson (University of South Australia Canterbury Christ Church University)

『市民的共和主義と市民教育 (Civic Republicanism and Civic Education)』

2. Dr Geoffrey Hinchliffe (University of East Anglia)

『自由と教育：市民的共和主義アプローチ (Liberty and Education: A Civic Republican Approach)』

#### 研究スケジュール(当初予定)

2015年度 教育目標論の検討

2016年度 評価方法の検討

2017年度 教育方法の検討

#### 4. 研究成果

##### 2015年度の研究成果

(1)シティズンシップ教育の国際的な研究ネットワークである Citzed に参加し、また、英国の East Anglia 大学を訪問するなどして、「Character education か、Citizenship education か」という問題を含め、英国を中心とした海外における最新の研究動向について調査を行った。

(2)イギリスの教育哲学者 Geoffrey Hinchliffe を日本に招聘し、その独特な共和主義的な教育論のシティズンシップ教育に対する含意について、東京と福岡で国際会議をそれぞれ開催した。(3)目標論・評価論を踏まえ、日英教育学会や教育方法学会等で研究成果の中間報告を行った。特に、18歳選挙権施行との関係で、主権者教育に対する含意について検討を行った。

これらの意義・重要性として、平成27年度の研究に引き続き、シティズンシップ教育論の中でも共和主義的な理論について、これまでの日本では理解が浅かったか、あるいは場合によっては誤解されてきたことが明らかになり、熟議民主主義論との関係について、さらなる検討が必要ながことが明らかになった、という点を挙げる事ができる。

##### 2016年度の研究成果

(1)フィリップ・ペティットの共和主義論に、バーナード・クリックの共和主義的シティズンシップ教育論と近接している論点のあることを指摘した。

(2)『クリック・レポート』以後のイギリスにおけるシティズンシップ教育をめぐる議論動向と政策動向とを整理した。

(3)アンドリュー・ピーターソンにインタビュー調査を行うことで、共和主義的シティズンシップ教育論と熟議との関係についてさらに掘り下げて検討すべきことが判明した。

これらの意義・重要性として、共和主義的なシティズンシップ教育論が、英語圏では熟議民主主義と密接な関係を持って論じられるようになってきており、その内実はクリックが既に検討している論点とも極めて近接していることが明らかになった、という点を挙げる事ができる。

##### 2017年度の研究成果

(1)アンドリュー・ピーターソンの徳論的共和主義教育論の教育方法に対する含意を検討した。ピーターソンは、近年、伝統的な"compassion"の概念に着目し、この概念を分析的に検討することで、徳論の現代的な形態を模索する。実際に、ピーターソンは、バーミンガム大学ジュビリーセンターなどと協力しながら、徳論に基づく教育(Character Education/人格教育)の普及をイギリスで推し進める研究者グループの主要メンバーの一人である。

(2)熟議による「選好の変容」について、共和主義の熟議民主主義論との関係から解明を進めた。特に社会科・公民科教育の教科教育における研究成果を利用しつつ、子供たちの話し合いにより政策やそれに付随する価値観がどのように変化するかに関して検討を行うなどの研究成果を得た。

これらの意義・重要性として、共和主義的なシティズンシップ教育論が、特に英国においては、徳論に明確に依拠する人格教育の枠組みで議論されるようになってきたことがより一層明らかになったという点を挙げる事ができる。また、熟議民主主義における「選好の変容」は、シティズンシップ教育にも応用可能で、教科教育学の知見をさらに涉猟することでその具体的な教育方法の解明が期待できることが分かったという点も挙げる事ができる。また、シティズンシップ教育について、クリティカルシンキング、ディベート、言語などの教育との関連がさらに探求されるべきであるとの結論を得たことで、今後行うべき研究への示唆を得ることができた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

蓮見二郎(2017)「シティズンシップ教育実践を考える5つの論点：ケヴィン・I・マシューズ氏との対話」『日英教育研究フォーラム』21号, pp.29-34. (査読無)

蓮見二郎(2016)「参院選における18歳の投票状況とその背景」『Voters』No.35, pp.4-5. (査読無)

蓮見二郎(2016)「シティズンシップ教育論から見た選挙権年齢の規範理論と有権者教育論」『九州法学会会報』2016年号, pp.65-69. (査読無)

蓮見二郎(2015)「イングランドにおける政治教育：市民教育の現状と課題」『政治思想研究』15巻, pp.97-125。(査読無)

蓮見二郎(2015)「Can-Doによる政治リテラシーの評価：シティズンシップ教育としての政治学教育へ向けて」『法政研究』82巻2&3号, pp.481-518。(査読無)

〔学会発表〕(計10件)

蓮見二郎(2017)「グローバル化・反グローバル化時代におけるナショナルなもの取り扱い：政治理論の社会科学教育への含意」第67回日本社会科学教育学会全国研究大会(千葉大学・千葉), 2017年9月。

蓮見二郎(2017)「新科目『公共』に何を期待するか～『政治的主体』」日本公民教育学会春季公開シンポジウム(東洋大学・東京), 2017年4月

蓮見二郎・山形伸二・金子晃介・井上奈良彦(2017)「双方向的な議論のための規範的反論モデル：ツールミン・モデルの応用？」第3回ディベート教育国際研究会大会(九州大学・福岡), 2017年3月。

蓮見二郎(2017)「共和主義とシティズンシップ教育」シティズンシップ教育国際シンポジウム(池野科研・蓮見科研共催)(キャンパスイノベーションセンター・東京)2017年1月。

蓮見二郎(2016)「イングランドにおける地域と連携した市民教育：トーマス・ハーディー校の実践から」日本教育方法学会第52回大会(九州大学・福岡), 2016年10月。

蓮見二郎(2016)「シティズンシップ教育の枠組みと実践(討論)」第25回日英教育学会(京都女子大学・京都), 2016年8月。

蓮見二郎(2016)「シティズンシップ論から見た選挙権年齢の規範理論と有権者教育論」九州法学会第121回学術大会(久留米大学・久留米), 2016年6月。

蓮見二郎・山形伸二・金子晃介・井上奈良彦(2016)「双方向的な議論へ向けたツールミン・モデルの拡張：可能性と課題」ディベート教育国際研究会第2回大会(九州大学・福岡), 2016年3月。

蓮見二郎(2015)「日本における社会正義とシティズンシップ教育」九州大学・亜州大学共同学術会議(亜州大学・韓国), 2015年12月。

蓮見二郎(2015)「欧州の言語教育政策とシティズンシップ教育：その民主的シティズンシップ概念」政治研究会(九州大学・福岡), 2015年5月。

〔図書〕(計2件)

蓮見二郎(2016)「貧しい人をどこまで助けるべきか：ロールズ『正義論』とセン『正義のアイデア』」直江清隆編『高校倫理の古典で学ぶ哲学トレーニング2 社会を考える』岩波書店, pp98-109。

井上奈良彦・蓮見二郎・諏訪昭宏共編

(2015)『ディベート教育の展望』花書院, 全182p。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 なし  
学会・シンポジウム開催

シティズンシップ教育福岡国際セミナー(九州大学・福岡), 2017年1月10日。Geofferey Hinchliffe (University of East Anglia), 谷本純一(福岡教育大)を招聘。

シティズンシップ教育東京国際シンポジウム(キャンパスイノベーションセンター・東京), 2017年1月7日。Geofferey Hinchliffe (University of East Anglia), 片山勝茂(東京大学)を招聘。

6. 研究組織

(1)研究代表者

蓮見 二郎 (HASUMI, Jiro)  
九州大学・大学院法学研究院・准教授  
研究者番号：40532437

(2)研究分担者

なし( )

研究者番号：

(3)連携研究者

なし( )

研究者番号：

(4)研究協力者

1. Andrew Peterson  
Canterbury Christ Church University・  
Department of Education・Professor  
2. Geoffrey Hinchliffe

University of East Anglia • Department of  
Education • Honorary Lecturer